

高齢者住宅・施設の情報の一元化

類型の違いはそれほど問題ではない

有料老人ホーム(介護付・住宅型)やサービス付き高齢者向け住宅・特養ホーム・老健施設・グループホームなどさまざまな種類があり、入居者にとってわかりづらいとの声を聞くことがある。しかし、入居者やその家族は、類型の違いにそれほど頓着はなく、意外に困惑していないと思っている。

入居者の求めるサービス(食事・リハビリ・介護・看取りなど)が提供されるか、またその費用は年金や預貯金で支払える範囲内か、場所が家の近くかどうかの3点が確認できれば、入居者にとって種類の違いはどうでもよいと思っている人は意外に多い。

利用者の要介護度が軽い場合は、特養ホームには入所できず、住宅型やサ高住に入ることとなる。特定施設の介護付や介護保険3施設に入るよりも、介護費用(1割負担額)が安いのがメリットだが、利用者はこの点に関してあまり気に留めていないのではないだろうか。むしろ介護度が重くなったときの費用や、居続けられるかどうかに関心事となる。

類型を超えた比較が可能な情報開示を

高齢者住宅・施設に、多くの種類の存在は不要で、統合する必要性は以前から述べてきたとおりで、統合はもちろん重要だ。その方向に歩みだすべきなのだが、各業界団体間のしがらみのなかであって、現実はなかなかその方向には進んでいない。

だとすると、的確な情報を比較しやすい方法で提供し、本人の求める住まい探しができることが必要となる。入居する際に、自分に合った高齢者住宅・施設を類型で束ねた情報から見つけ出すのは難しい。対象となる地域が広がってしまい、求めるサービスが提供されているかどうか、その品質がどうかなど、比較の範囲が狭まるからだ。

できればすべての高齢者住宅・施設を一堂に並べ、そこから探したほうがいい。類型の枠を超え、高齢者住宅・施設の情報フォーマットが一本化され、開示されれば、利用者側にとってはよりの確な判定ができるのではないだろうか。

この連載でも述べてきたように、入居者の平均年齢や平均要介護度・介護職員の配置割合・入居率・退去

率と退去先・看取り件数・入居費用などの項目を表示し、それが平均(全体・都道府県別・市町村別)と比較して高いのか、低いのか比較できれば、ある程度選択の目安がみえてくる。

現在、これらの情報が取れるのは、介護保険施設や特定施設の情報開示からのみであるが、住宅型やサ高住の情報開示も、これに則って一元化していくべきだ。

さまざまな種類の高齢者住宅・施設が、同じ項目の情報を開示することで、類型を超えた比較ができることとなる。

空室も情報一元化で事情が変わる

国からの整備費補助の付いた特養ホームやサ高住、一部、自治体が整備費補助を付けている老健施設やグループホーム、低所得者向けに居住費や食費の補足給付の付いた介護保険3施設。これらは、補助や給付のない種類の高齢者住宅と比較して安く入居できるという特権がある。

特養ホームに入所して割安感を享受できている人と、希望しても入所できず自宅でやむなく居宅サービスでやりくりしている人や、すべて自費で有料老人ホームに入居している人との不公平感は大きい。

一方で、これらの補助金を受けながら、入居者で満室になっていない高齢者住宅・施設がある。供給過剰気味になったエリアや、地方の特養ホーム、竣工しているが介護職員が確保できずに開設できない施設などだ。公費を投入しながら開設できないとは、なんと杜撰な計画といわざるをえないが、これらの入居(空室)情報を一元化する情報システムがあれば、空室も埋まる。

同じ介護保険料を払っているのだから、公平に介護保険サービスが利用できるよう、まずは類型の垣根を超えた情報の一元化から始めてみる価値はある。



Name 田村明孝
たむら・あきたか

Profile タムラプランニング&オペレーティング代表。有料老人ホームなどの開設コンサルティングのほか、全国の高齢者施設、介護保険居宅サービス、自治体の介護保険事業計画のデータベースの収集・販売などを手がける。高齢者住宅連絡協議会事務局長。